



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月25日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	48,237	4.5	6,832	9.7	7,202	11.2	4,851	12.5
29年3月期第3四半期	46,171	△5.6	6,226	4.3	6,479	6.3	4,311	11.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,587百万円 (42.0%) 29年3月期第3四半期 4,638百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	109.20	—
29年3月期第3四半期	97.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	121,990	93,937	76.1
29年3月期	119,175	89,208	74.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 92,824百万円 29年3月期 88,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
30年3月期	—	21.00	—		
30年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円 特別配当2円

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	2.2	10,300	4.0	10,650	4.4	6,950	5.7	156.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	47,313,598 株	29年3月期	47,313,598 株
30年3月期3Q	2,890,613 株	29年3月期	2,889,451 株
30年3月期3Q	44,423,531 株	29年3月期3Q	44,424,874 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移したとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見られましたものの、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇並びに自然災害、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進しております。国内におきましては、昨年4月1日付にて“総合力”を発揮すべく本部制の見直しを行うとともに、民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置き、幅広い製品群や販売網を活かして積極的な販路拡大に取り組みました。

また、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材、交通安全製品などの事業基盤構築に向けた市場開拓を行ってまいりました。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく戦略購買や生産コスト低減活動並びに製品価格の改定を行なうなど引き続き収益性を重視した事業活動を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は482億3千7百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は68億3千2百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は72億2百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億5千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁は、積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長しました。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与しました。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路の新規路線や一般道の歩行者横断抑止対策として採用されましたものの、視線誘導標の「デリネーター」や電子製品などの更新需要減少の影響を受け前年同期並みに推移しました。

路面標示材は、グループ会社とともに販売及び供給体制の強化により売上伸長に寄与しました。また、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し堅調に推移しました。一方、防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばしましたものの、公共予算縮減の影響を受けて低調裡に推移しました。高欄も橋梁本体の補修工事に予算が集中したため大幅な減少となりました。また、人工木材製品は、大阪御堂筋（大阪市）完成80周年記念事業にて「パークレットシステム」（道路空間にウッドデッキやベンチを配置した休憩施設）が採用されましたものの、需要減速の影響を受け前年同期を下回る結果となりました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性並びに機能性に優れた製品が野球場やサッカーグラウンドなどに幅広く採用されるとともに、小学校などの学校施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上を伸ばしました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、民間テニスクラブや企業の福利厚生施設並びに市町村が管理する施設に採用されるなど堅調に推移しました。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、優れた施工性が評価され工場・物流施設、商業施設、住宅等に幅広く採用され前年同期を上回る成績を収めるとともに、防音めかくし扉は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され順調に推移しました。さらには、防犯ニーズに対応した「縦格子フェンス」が大きく売上を伸ばしました。装飾建材は、宿泊施設や首都圏再開発・複合施設での受注増加を果たしましたが、チェーン店をはじめとする店舗用途向けが縮小し売上減となりました。

総合物流資材関連製品：工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景にストレッチフィルム製品並びに全自動・半自動包装機が大幅な売上伸長を示しましたが、梱包結束用バンドは、物流量減少と原材料高騰に伴う製品価格の値上とあいまって低調裡に推移しました。

アグリ関連製品：農業支柱は、東日本における今夏の長雨の影響を受けましたものの、個別の栽培方法に特化した製品や軽量性・耐久性を高めた製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が高い評価をいただきましたが、園芸製品の販売不振により前年同期並の成績となりました。一方、野生動物による被害拡大を背景に獣害対策製品が堅調に推移しました。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、各種施設の内装材や看板用途などへの展開及び都市再開発事業におけるビル建替え需要等を受けましたものの、住宅メーカー向け製品の売上が低迷したため前年同期並みに推移しました。組立パイプシステム製品は、食品・物流分野などで新規顧客開拓が進み前年同期を上回る成績となりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル減少等により低調に終わりました。デジタルピッキングシステム製品は、工場などにおける生産性向上のニーズを受けアパレル分野や建築分野において売上伸長したものの、主力の食品分野向けが伸び悩み売上減を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ28億1千5百万円増加し、1,219億9千万円となりました。このうち、流動資産が4億6千7百万円増加し、固定資産が23億4千8百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億1千3百万円減少し、280億5千2百万円となりました。このうち、流動負債が24億8千7百万円減少し、固定負債が5億7千4百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ47億2千8百万円増加し、939億3千7百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は928億2千4百万円となり、自己資本比率は76.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円増加(7.4%増)し、353億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益71億4千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、52億8千6百万円の収入となりました(前年同期は51億9千8百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により5億7千6百万円の支出となりました(前年同期は7千4百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により23億5千9百万円の支出となりました(前年同期は17億3千4百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月26日に公表しました「平成30年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	35,391
受取手形及び売掛金	27,464	24,922
商品及び製品	2,904	3,470
仕掛品	1,361	1,562
原材料及び貯蔵品	3,047	3,160
その他	2,209	2,400
貸倒引当金	△42	△32
流動資産合計	70,407	70,874
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,101
無形固定資産	163	134
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	16,688
その他	18,847	19,340
貸倒引当金	△148	△149
投資その他の資産合計	33,262	35,879
固定資産合計	48,767	51,115
資産合計	119,175	121,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	15,310
短期借入金	1,750	1,250
引当金	975	572
その他	7,411	5,971
流動負債合計	25,591	23,104
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	102
退職給付に係る負債	2,769	2,684
その他	1,510	2,161
固定負債合計	4,374	4,948
負債合計	29,966	28,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	63,572
自己株式	△1,962	△1,964
株主資本合計	84,131	87,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	5,587
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	19	203
退職給付に係る調整累計額	△161	△123
その他の包括利益累計額合計	4,007	5,668
非支配株主持分	1,069	1,112
純資産合計	89,208	93,937
負債純資産合計	119,175	121,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	46,171	48,237
売上原価	31,571	33,007
売上総利益	14,599	15,229
販売費及び一般管理費	8,372	8,397
営業利益	6,226	6,832
営業外収益		
受取配当金	207	219
その他	226	251
営業外収益合計	433	470
営業外費用		
支払利息	74	40
その他	106	59
営業外費用合計	181	100
経常利益	6,479	7,202
特別利益		
関係会社清算益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除売却損	27	30
減損損失	-	29
特別損失合計	27	60
税金等調整前四半期純利益	6,495	7,141
法人税等	2,070	2,222
四半期純利益	4,425	4,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,311	4,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,425	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,434
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△651	191
退職給付に係る調整額	49	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	213	1,668
四半期包括利益	4,638	6,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,545	6,512
非支配株主に係る四半期包括利益	93	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,495	7,141
減価償却費	877	763
減損損失	-	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△303	△383
関係会社清算損益 (△は益)	△42	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,931	2,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,519	△933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315	△182
その他	△253	△666
小計	7,869	8,338
利息及び配当金の受取額	262	269
利息の支払額	△71	△37
法人税等の支払額	△2,862	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△458	△482
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	242	△145
その他	1,084	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△500
配当金の支払額	△1,639	△1,818
その他	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,734	△2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,118	2,427
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,228	35,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	17,297	28,873	46,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	64	65
計	17,299	28,937	46,236
セグメント利益	1,850	4,895	6,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,746
全社費用(注)	△519
四半期連結損益計算書の営業利益	6,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,613	29,623	48,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	94	94
計	18,613	29,718	48,331
セグメント利益	2,605	4,742	7,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,347
全社費用(注)	△515
四半期連結損益計算書の営業利益	6,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更しております。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮する為の事業展開及び販売体制を構築するものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。